



ホームページ

2022.09.14

No.025



Twitter

申4号 「変革 2027」の実現に向けた組織の再編に関する申し入れ
 団体交渉開催！（その1）

2022年4月26日に『「変革 2027」の実現に向けた組織の再編』について、“成案になり次第、労働組合へ提案する”という会社スタンスの下で、労働組合として提案を受けてきましたが、労使議論の中で「検討中」「〇〇だと思う」との回答が多用され、具体的な施策内容が明らかになることはありませんでした。そのような中、6月と9月に「みんなで創る JR 東日本の新たな仕事と組織」として今施策の具体的な内容が労働組合に示すことなく社員周知されました。このような会社姿勢は、労働組合の軽視であり、到底認められるものではありませんので、交渉に先立ち「提案のあり方」等について議論を行いました。

【組合】

- 成案とは？
- 提案時に示されなかった具体的内容は、**決まり次第、労組に対して再提案するべきだ。**
- 施策実施直前に具体的内容が周知することは、社員を不安にさせるだけであり、現場軽視である。**決まり次第、速やかに周知するべきだ。**

【会社】

- 決まった内容である。
- 社員周知することで、労働組合に対しても情報提供している。**対立！**
真摯に労使議論を行っている。
- できるだけ前広に周知しており、現場軽視はしていない。**対立！**
丁寧に施策実施を進めていく。

1. ビジネス推進部設立における今日までの成果を示すと共に、企画部門の組織再編を行うことで安全・サービスレベルや技術力の維持・向上ができる根拠を示すこと。

回答：経営環境の急激な変化を踏まえ、柔軟な働き方を実践するなど、JR 東日本グループ経営ビジョン「変革 2027」の歩みをさらにスピードアップし、時代の変化に柔軟に対応できる組織を構築してきた。また、社員一人ひとりの働きがいの向上と、生産性向上による経営体質の強化を通じて、安全・サービスレベルの向上を図っていく。

【組合】

- ビジネス推進部設立の成果とは？
- 今後のビジネス推進部はどうなるのか？
- みどりの窓口閉鎖やジョブローテーション施策等の実施により、現場の安全・サービスレベルは低下している。
- 社員の働きがい向上の為に何をしているのか？

【会社】

- 営業と事業が一体となり、臨売等をスピーディーに行えるようになった。**確認**
- 鉄道事業部と地域共創部に再編され、よりスピーディーに物事を進めていく。
- 多様な経験による社員のレベルアップが会社のレベルアップに繋がっている。**対立！**
- 作業ダイヤ内で企画業務を行えるようにした他、兼務を実施している。

その2へ続く